

# 第4回定例会 可決した議案

## 市長提出議案

### 条例

◆三鷹市常勤の特別職職員  
の給与及び旅費支給条例の  
一部を改正する条例

平成22年度の常勤の特別  
職職員の期末手当につい  
て、12月の支給率を現行の  
2.2カ月から0.2カ月引き下  
げて2.0カ月とし、年間の支給  
率を現行4・15カ月から  
3・95カ月とするもので  
す。また、平成23年度以降  
は、6月を1・90カ月、12  
月を2・05カ月とし、年間  
の支給率を3・95カ月とす  
るものです。

◆三鷹市職員の給与に関す  
る条例の一部を改正する条  
例

平成22年度の一般職職員  
の例月給与を平均0・29%、  
1千240円引き下げるとも  
に、12月の期末手当の支給  
率を、現行の1・65月から  
0.2カ月引き下げて1・45  
カ月とし、期末手当及び勤  
勉手当の年間の支給率を現  
行の4・15カ月から3・95  
カ月とするものです。ま  
た、平成23年度以降は6月  
の期末手当を1・25カ月、  
勤勉手当を0・65カ月、12  
月の期末手当を1・35カ  
月、勤勉手当を0・65カ  
月とし、年間の期末手当及び  
勤勉手当の支給率を3・95  
カ月とするものです。

◆三鷹市職員特殊勤務手当  
支給条例の一部を改正する  
条例

勤務手当、福祉業務手当、  
不危険作業手当のうち特  
定有害物質等に接触する業  
務に従事したときに支給す  
る手当の3種類の特殊勤務  
手当を廃止するものです。

◆三鷹市市税条例の一部を  
改正する条例

都市計画税の税率につい  
て、暫定的に100分の0・22  
としている現行の特例を平  
成23年度も引き続き適用す  
るものです。

◆三鷹市学童保育所条例の  
一部を改正する条例

三鷹市立第三小学校の建  
て替えに伴い、三鷹市三小  
学童保育所A及びBの位置  
を三鷹市上連雀四丁目12番  
5号から三鷹市上連雀四丁  
目12番15号に変更するも  
のです。

### 補正予算

◆平成22年度三鷹市一般  
計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、  
それぞれ8億6千12万9千  
円を追加し、総額を5億7  
千889万2千円とするこ  
とに、繰越明許費、債務負担  
行為及び地方債の補正を行  
うものです。

◆平成22年度三鷹市国民健  
康保険事業特別会計補正予  
算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、  
それぞれ7千54万7千円を

### 指定管理者の指定

◆三鷹駅南口西駐輪場の指  
定管理者の指定について

平成23年3月31日をも  
って指定管理者の指定期間が  
満了となる「三鷹駅南口西  
駐輪場」の指定管理者につ  
いて、株式会社まちづくり  
三鷹を指定するものです。  
指定期間は5年間です。



三鷹駅南口西駐輪場

### 市道路線の認定

◆市道路線の認定について  
道路法の規定に基づき市  
道第89号線23メートル及び  
市道第84号線190メートルを  
新たに認定するものです。

### 人事・その他

◆人権擁護委員候補者の推  
薦について

- 金子 恵一氏(再任)
- 高橋 雄二氏(再任)
- 寺本 修子氏(再任)
- 板橋 利定氏(再任)

## 議員提出議案

### 条例

◆三鷹市議会議員の議員報  
酬、期末手当及び費用弁償  
条例の一部を改正する条例

市議会議員の期末手当に  
ついて、平成22年12月の支  
給率を、現行の2.2カ月から  
0.2カ月引き下げて2.0カ  
月とし、年間支給率を3・95  
カ月とするものです。また、平  
成23年度以降は、6月を1  
・90カ月、12月を2・05カ  
月とし、年間の支給率を3・  
95カ月とするものです。

◆三鷹市非常勤の特別職職  
員の報酬及び費用弁償条例  
の一部を改正する条例

三鷹市議会議員が、商工  
振興対策審議会委員、環境  
保全審議会委員、個人情報  
保護委員会委員、まちづく  
り推進委員会委員又は消防  
委員会委員のいずれかに該  
当する場合に、当該委員と  
しての報酬を支給しないこ  
ととするものです。

### 意見書・決議(要旨)

◆「慢性疲労症候群」患者  
の支援を求める意見書

◆東京都水道事業の事務の  
受託の廃止及び三鷹市公共  
下水道使用料徴収事務の委  
託について

現在、東京都から受託し  
ている東京都水道事業の事  
務について平成23年3月31  
日をもって廃止するととも  
に、同年4月1日から三鷹  
市公共下水道使用料徴収事  
務を東京都に委託するもの  
です。

「慢性疲労症候群(CFS)  
S」は、治療法もない難  
病で、患者たちは孤独の中  
で深刻な病状と闘ってい  
る。本市議会は、政府に対  
し、患者の実態を調査し、  
CFSの正しい認知を広め  
るよう努め、医療と社会  
保障の両面から、患者の命  
と暮らしを支える施策を早  
急に整えるよう要望する。

◆容器ごみの発生抑制と再  
使用の促進を求める意見書

本市議会は、政府に対し、  
次の事項を要望する。(1)容  
器包装リサイクル法の役割  
分担を見直し、分別収集・選  
別保管の費用負担のあり方  
を検討すること。(2)リデュ  
ース(発生抑制)、リユース  
(再使用)を促進するため、  
次のような課題への対応を  
検討すること。①レジ袋な  
どの使い捨て容器の発生を  
抑制すること。②リユース  
容器の普及を促すこと。

◆朝鮮高級学校を高校授業  
料無償化の対象とすること  
を反対する意見書

本市議会は、政府に対し、  
朝鮮高級学校を高校授業料  
無償化の対象とするか判断  
するに際しては、教育内容  
の是正及び就学支援金が生  
徒の授業料の支払いに充当  
されることを審査の前提条  
件とするべきであり、朝鮮  
学校がその条件を受け入れ  
ない場合、公金を投入して  
無償化の対象としないこと  
を求める。

◆子ども手当財源の地方負  
担に反対する意見書

本市議会は、政府に対し、  
子ども手当について、全額  
国庫負担を原則とする制度  
設計ができないのであれ  
ば、廃止することが望まし

いが、制度を存続させる場  
合、最低限、現行の地方負  
担を廃止し、全額国庫負担  
で行うよう強く求める。

◆ロシア大統領の北方領土  
訪問に対し、毅然とした外  
交姿勢を求める意見書

本市議会は、政府に対し、  
今般のメドベージェフ大統  
領の北方領土訪問に厳重に  
抗議するとともに、毅然た  
る外交姿勢でロシアに対し  
て臨むよう強く求めると  
ともに、早急に外交戦略の立  
て直しを図るよう求める。

◆尖閣諸島沖における中国  
漁船衝突事件に関する意見  
書

本市議会は、国会及び政  
府に対し、次の事項を実現  
し、毅然とした外交姿勢を  
確立されることを求める。  
(1)「尖閣諸島は日本の固有  
の領土である」との態度を  
明確に中国及び諸外国に示  
し、今後同様の事件が起こ  
った際は、国内法に基づき  
厳正に対処すること。(2)事  
実関係の解明に努めるこ  
と。(3)国民に対し説明責任  
を果たすこと。(4)日本がこ  
うむった損害を請求するこ  
と。(5)尖閣諸島の警備体制  
を充実・強化すること。

◆ヒトT細胞白血病ウイル  
ス1型(HTLV-1)総  
合対策を求める意見書

本市議会は、政府に対し、  
ヒトT細胞白血病ウイルス  
1型(HTLV-1)の感  
染拡大防止に伴う「HTLV  
V-1総合対策」を推進す  
るため、医療関係者のカウ  
ンセリング研修やキャリア  
妊婦等の相談体制の充実を  
図るとともに、診療拠点病  
院の整備、予防・治療法の  
研究開発、国民への正しい

知識の普及啓発等の総合的  
な対策について早急に実現  
するよう強く要望する。

◆脳脊髄液減少症の診断・  
治療の確立を求める意見書

本市議会は、国会及び政  
府に対し、次の項目を強く  
求める。(1)本年度中に脳脊  
髄液減少症の診断基準を定  
めること。(2)ブラッドパ  
ツ治療法を脳脊髄液減少症の  
治療法として確立し、早期  
に保険適用とすること。(3)  
脳脊髄液減少症の治療を、  
災害共済給付制度、労災補  
償保険、自賠責保険の対象  
に、速やかに加えること。

◆「介護の社会化」を実現  
するために国の公的負担を  
ふやすことを求める意見書

本市議会は、政府に対し、  
次のことを強く求める。(1)  
特養や老健施設など、国有  
地を使って国の責任におい  
て整備すること。(2)要支援  
1、2など軽度者への家事  
援助の縮小や負担引き上げ  
は行わないこと。(3)介護保  
険料の軽減のために国の公  
費負担を引き上げること。  
(4)介護職員を専門職として  
賃金を引き上げること。

◆子育て支援策の拡充を求  
める意見書

本市議会は、政府に対し、  
保育施策のさらなる拡充を  
求めて次の事項を要望す  
る。(1)公立保育園整備のた  
めの土地取得費への補助制  
度の創設及び保育所の運営  
費、建設費への国庫負担を  
復活すること。

◆日本の農業と地域経済を  
破壊するTPP(環太平洋  
戦略的経済連携協定)参加  
に反対する意見書

TPPへの参加問題が重  
大な局面を迎えている。例

外なき関税撤廃が原則のT  
PP協議に「たん足を踏み  
出せば、農産物市場の完全  
自由化を求められるのは必  
至である。本市議会は、政  
府に対し、日本の農業と地  
場産業と地域経済に大打撃  
を与えるTPPに参加しな  
いことを強く求める。

◆こころの健康を守り推進  
する基本法の制定を求める  
意見書

本市議会は、国会及び政  
府に対し、当事者、関係者  
の声を受け、三大疾患の一  
つである精神疾患の重要性  
にふさわしく、国民すべて  
を対象とした、こころの健  
康についての総合的で長期  
的な政策を保障する「こ  
ころの健康を守り推進する基  
本法」の制定を求める。

◆義務教育費国庫負担制度  
の堅持を求める意見書

本市議会は、国会及び政  
府に対し、教育に対する必  
要な財源の安定的確保を図  
り、我が国の将来を担う子  
どもたちの健全な育成のた  
め、学校事務職員及び栄養  
職員の給与費負担の適用除  
外をすることなく、義務教  
育費国庫負担制度の堅持を  
強く求める。